

Sunday Nikkei

市場原理で知の競争を

大学を変えろ

①



東京外国語大学学長

なかじま・みねお 1936年、長野県松本市生まれ。東京外国語大学中国科卒、東大大学院修了。東京外国語大学教授となり95年から学長。この間、カリフォルニア大学客員教授などを歴任。中国の文化大革命を分析した『北京烈烈』でサントリー学芸賞受賞。『中ソ対立と現代』などの著書がある。中央教育審議会委員。

中嶋 嶺雄氏

少子化と国際的な知の競争が深まる中、構造改革の一環として大学再編が具体化してきた。遠山敦子文部科学相が経済財政諮問会議に提示した「大学の構造改革の方針」(遠山プラン)は、国立大の統合再編や公私立大を含めた上位三十校への重点投資など、民営化を視野に入れた高等教育の再設計を提示した。外語誌「外語」の社長を務める。国立大学協会副会長

自己改革できない国立大

「遠山プラン」が国立大学関係者にもより各方面に波紋を広げています。国立大学協会でもさまざまな既得権益がぶつかりながら改革を進めてきた立場から、どう受け止めたか。

とであり、社会に対して「これでは耐えられない」と文部科学省が判断したということだと思えます。その意味では、来るべきものが来たというべきかもしれません。

か」といった議論を深める必要があり。その上で、プランをもとにスグにラップ・アンド・ビルドを進める審議の場が必要になってくるでしょう。しかし、それを現行の中央教育審議会などで引き受けられるかどうか。

「設置形態を超えた競争がカギになるのでは」というのが、審議のあり方です。大学機構という国の機関は、国立大学を当面の評価対象にしています。然、国公私を含めた大学評価機関が必要があります。さらに、これだけでなく民間を含めたさまざまな



リレー 討論

リレー 討論



経済財政諮問会議に臨む遠山文科相 (6月11日、首相官邸)

リレー 討論